

15 20 30 440 1200 経済財政諮問 同意 年金 HIV感染 損害賠償 原告

「無断で()検査は違法」感染で辞職した男勝訴 (2003.5.29)
警視庁の採用試験に合格した男性が()を理由に辞職させられたとして、東京都などに()を求めた裁判で、()勝訴の判決を言い渡しました。

()の男性:「若い世代で()者が増えているが、これは就職の面で大きな障害になっている。不当な扱いを受けている」

訴えによりますと、警察官採用試験に合格した()代の男性は、警察学校での研修中に無断で()の検査をされ、感染が分かると辞職に追い込まれたということです。そして、東京都などにおよそ()万円の()を求めています。

判決で裁判長は「()のない検査は違法で、検査する必要もなかった。プライバシーを侵害したうえ、()を理由に辞職させた責任は重大だ」と述べ、東京都などに合わせて()万円の支払いを命じました。



()不足を埋めるには消費税アップが必要
年金給付を将来も維持するには、消費税率を()%にまで引き上げる必要があるとした試算が報告されました。

試算では、現状の()給付水準を維持しようとした場合、国民が支払う保険料が上昇するほか、国の財政がさらに悪化し、いわゆる国民負担率が60%を超えてしまうと指摘しています。このような状態では、()制度の存続は不可能で、国民負担率を50%程度に抑えるよう提言しています。そのためには、()給付額を現在よりも減らす必要がありますが、さらに足りない分を消費税だけでまかなう場合は、税率を()%にまで引き上げる必要があるとしています。

()会議は今年1年かけて、()制度改革の議論を進めてゆく予定です。



荒川区 新宿区 プロパンガス 気象庁 小売店 東海 自治体 病院 鹿児島 沖縄 水素

都内初の定置式水素ステーション完成 (2003.5.29)
燃料電池自動車の燃料である()を()から作って供給する()ステーションが、東京の()にオープンしました。東京ガスと日本酸素が建設を進めてきたもので、常設タイプのものとしては東京都内で初めてとなります。



地震対策を改訂 わずかな変化も情報開示へ
国の中央防災会議は、想定される()地震について地震発生前や発生直後における対応の見直しを柱とする大綱をまとめました。



大綱には()地震が予知できた場合、国はわずかな変化でも、より積極的に情報を出していくことが明記されました。警戒宣言が発令されると社会的な混乱が想定されることから、警戒宣言の前に国が帰宅を促したり、()があらかじめ防災対策を準備するよう求めています。また、警戒宣言が出た後に、これまでは一律に規制されることになっていた()や()の営業も、建物の耐震性が保たれば営業が可能としています。

中央防災会議では今後、建築物の耐震性強化も積極的に推し進め、公共の建物についてはどのくらいの耐震性があるのかを公表する方針です。

()や奄美で暴風の恐れ = 台風4号
台風4号が30日朝にも()本島の南の海上に達し、()地方や()県の奄美諸島が風速25メートル以上の暴風域に入る恐れがあるとして、()は29日、注意を呼び掛けた。



()の観測によると、台風4号は29日午前9時現在、()県の南海上にあり、時速約20キロで北北東に進んでいる。中心の気圧は992ヘクトパスカル、最大風速は20メートルで、中心から南東側300キロ以内と北西側150キロ以内では風速15メートル以上の強い風が吹いている。(時事通信)